

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	学力向上推進事業				評価番号	3-2-5-1(1)・2(1)
担当課	指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進 ②豊かな心を育む教育の推進			事業	学力向上推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学びの広場サポートプラン事業実施要項		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	主体的・対話的で深い学びの実現に向け、他校の授業研修会への参加・学力向上研修会の実施・家庭学習強化週間を実施しました。また、小学校4・5・6年生は夏休み期間5日・中学校1・2年生は朝の自習時間等に「学びの広場」（算数・数学の補習）を実施し、計算問題等の基礎基本の定着を図りました。さらに、小学校1・2年生は町標準学力状況調査、小学校3年生から中学校3年生は県学力診断テストを実施し学力状況を把握しました。 東京藝術大学から美術を専門とする指導員2名を各小中学校へ派遣した事業では、県芸術祭に向け児童生徒の絵画制作の指導を行いました。				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	120,000 円	135,000 円	70,500 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,083,856 円	1,109,838 円	1,098,935 円
		事業費 計	1,203,856 円	1,244,838 円	1,169,435 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 確かな学力を育むために児童生徒の学力学習状況の把握を行い、教育指導の充実を図る授業研修会・「学びの広場サポートプラン」を適切に実施し、基礎学力の定着を図っていく必要があります。 東京藝術大学との交流事業を継続して実施し、児童生徒一人一人の創作活動の支援に取り組むことで、児童生徒の豊かな心の育成に努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		小中学校非常勤講師配置事業			評価番号	3-2-5-1(2)
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			事業	小中学校非常勤講師配置事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町チームティーチング非常勤講師配置に関する規則			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	各小中学校へ非常勤講師を2名配置し、チームティーチングによる算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行い、学力・学習の充実、向上を図ることを目的とした事業です。					

●実施 ～DO～

事業業績	各小中学校へ非常勤講師2名を配置し、算数・数学に特化したチームティーチングによる教科指導及び個別指導を実施することで、基礎基本の定着が図られました。（1週／19時間・5日） 夏休みに実施している小学校の「学びの広場サポートプラン」ではサポーターとして学習支援を行いました。				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	16,899,607 円	8,954,539 円	7,748,798 円
		事業費 計	16,899,607 円	8,954,539 円	7,748,798 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	算数・数学におけるティームティーチングや少人数指導を実施し、学力向上を図る内容が位置付けられており、各小中学校で特色ある学校教育の推進につながっているため、上位政策の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	各小中学校に町雇用の非常勤講師を配置する事業のため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	理由	県学力診断テストの結果から、算数・数学が県平均を上回る人数を小学校が70%、中学校が60%としているため、授業の工夫を行い成果を向上させる必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	児童生徒の学力向上につなげていく必要があるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行うため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	成果と目標に達していないため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 県学力診断テストの結果から、小学校算数の学力向上に関して課題があり、現在各小学校で算数における少人数指導の充実を図っております。今後も小中学校非常勤講師配置事業を継続して実施し、児童生徒の基礎的な学力の定着と算数・数学の習熟度の差が広がらない対策を適切に行っていく必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		教育研究指導事業			評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	教育研究指導事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町教育相談員取扱要項・スクールソーシャルワーカー配置に関する規則			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	8	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	専門の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーにより、児童生徒及び保護者が学校又は学校外で抱える諸問題について、適切な指導・助言及び援助を行、問題の改善や早期解決を目的とする事業です。					

●実施 ~DO~

事業業績	専門の教育相談員2名・スクールソーシャルワーカー1名を配置し、児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について教育相談を実施しました。 不適応を起こしている児童生徒やその保護者との相談・家庭訪問等を行い改善を図りました。また、就学前の幼児に対し就学相談等を行い、スムーズな小学校への就学につなげました。 相談受付：毎週月～金曜日　＊学校巡回：水・木曜日（教育相談員1名　特別支援教育相談員1名） 週2日（スクールソーシャルワーカー1名）				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,036,592 円	3,217,486 円	2,893,515 円
	事業費　計		3,036,592 円	3,217,486 円	2,893,515 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 児童生徒一人一人の健やかな成長に向けて、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は有効であり、心に働きかける取組を積極的に行い、問題の改善や早期解決ができているため貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 児童生徒の抱える問題は多様化しているとともに、保護者対応も多様化しているため、専門性のある町雇用の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は必須であり、町が事業主体として事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 児童生徒が抱える問題が多様化しているため、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用が増えております。今後より一層の成果を上げるため事業内容を見直す余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 問題の多様化・複雑化から事業の廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 専門性のある相談員等が児童生徒、保護者と連携を図る事業のため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 専門性の高い職員を雇用するためには、事業費の削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について、迅速に教育相談を実施することができており、問題の複雑化を防いでいますが、不適応を起こしている児童生徒や、その保護者との相談や家庭訪問等を行い改善につなげていく必要があります。また、就学前の幼児に対する就学相談等についても、スムーズな就学につなげていく必要があります。		

令和2年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		いじめ防止対策推進事業				評価番号	3-2-5-2(3)
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費	
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費	
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	いじめ防止対策推進事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」及び平成27年9月に策定された「利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例」に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とした事業です。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成30年8月に「利根町いじめ問題調査委員会」を設置し継続調査を行っております。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	0 円	1,418,796 円	3,515,326 円
		事業費 計	0 円	1,418,796 円	3,515,326 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある いじめの未然防止、いじめの早期発見、早期対応を目指す事業であるため、政策目的との整合性があります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある いじめ防止対策推進法第28条第1項により定められているため町で実施することが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある いじめ防止対策推進法第28条第1項により調査を行っているため見直す余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない いじめ防止対策推進法第28条第1項により調査を行っているため廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない いじめ防止対策推進法第28条第1項により調査を行っているため類似事業等の統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある いじめ防止対策推進法第28条第2項及び利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例第12条第3項により調査審議が終了した時は事業費の削減ができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 今後、いじめ重大事態の調査結果報告書をもとに、今後の利根町全体のいじめ未然防止に対する基本方針を策定していく必要があります。		

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		適応指導教室設置事業			評価番号	3-2-5-2(4)
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	適応指導教室設置事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町適応指導教室設置規則		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	適応指導教室「とねっ子ひろば」へ、指導員3名体制で不登校生徒の対応を行いました。 児童生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、学校と連携を図り学校復帰への対策を検討しました。 また、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問を実施し学校復帰への支援を行いました。 開室日時：月曜日から金曜日(学校に準じる)午前9時30分から午後1時30分			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,299,154 円	2,328,862 円	3,189,881 円
事業費 計		2,299,154 円	2,328,862 円	3,189,881 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	個に応じた指導により、不登校児童生徒についても、義務教育が行われるとともに、豊かな心の育成につながっていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	毎年度、多様な理由から不登校になる児童生徒がいます。また、文部科学省から不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が求められていることから、町が事業主体として事業を行うことは妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	理由	不登校児童生徒が登校できるようになるという成果がすぐに表れるものではなく、将来を見据えた支援が必要であります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が必要であるため、類似事業との統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	指導員の配置数から、コスト削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 不登校児童生徒が抱える悩みや問題も多様化しているなか、一人一人の心に寄り添い、保護者、学校、適応指導教室指導員、指導室と連携を図り、学校への復帰と集団生活の適応、教科指導等に取り組み不登校の解消に努める必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		語学指導事業			評価番号	3-2-5-4
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090103】語学指導事業費
	主な取組	④社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進			事業	語学指導事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乘せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	各小中学校へALT（Assistant Language Teacher）を1名配置し、小学校においては楽しく英語に触れながら外国の文化や習慣への関心を高め、コミュニケーション能力の素地をつくるなどの国際感覚の育成し、中学校においては生徒の語学力、特にコミュニケーション能力の育成を図ることを目標とする事業です。				

●実施 ~DO~

事業業績	各小中学校へALTを1名ずつ配置し、英語の授業を行いました。 小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う取組も実施することができました。また、中学校では言語や文化に対する理解を深め、聞く、話す、読む、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	10,900,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	16,632,000 円	19,008,000 円	8,284,000 円
事業費 計		16,632,000 円	19,008,000 円	19,184,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育を推進していく上で、ALTを各小中学校に配置することにより、児童生徒が直接関わり、外国語・英語学習の意欲を高め、コミュニケーション能力の育成につながることであり、義務教育の充実に大いに関わる事業であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 英語教育の推進・充実を図るため、町が事業主として事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 県の教育課程特例校の認定を受け、小学校1年生から英語を学べる環境が整備されているため、ALTとの連携を図り、英語への関心を高めコミュニケーション能力を養う指導の改善を図り成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 県の教育課程特例校の認定を受けているため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進をする事業のため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 令和元年度に事業内容を精査し、コスト削減を図ったため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 小学校1・2年生が英語活動、3・4年生が外国語活動、5・6年生が外国語科として教科化されていくため、ALTと連携を図り更なる指導の改善を図る必要があります。		

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		教育支援事業			評価番号	3-2-5-5(1)
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【５】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進			事業	教育支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町教育支援委員会条例		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対し、早期からの一貫した教育的支援を充実させるため、教育支援委員会及び教育支援調査委員会を開催し就学に関する審議を行いました。 開催回数：教育支援委員会3回，教育支援調査委員会5回			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	62,755 円	12,600 円	37,036 円
事業費 計		62,755 円	12,600 円	37,036 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の発達と特性に応じた就学指導を進めるため、関係機関と連携を図り情報の共有、調査、検査を行い、より細やかな就学指導を行うことが必要とされます。		

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		特別支援教育支援員派遣事業			評価番号	3-2-5-5(2)
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進			事業	特別支援教育支援員派遣事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	特別支援教育支援員派遣事業実施要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	各小中学校に、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活支援、学習支援を行うことを目的とした事業です。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和元年度 文小学校へ7名、文間小学校へ6名、布川小学校に4名、利根中学校へ2名の計19名の特別支援教育支援員を配置（1週／19時間・5日）し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し学習支援や学校生活における生活支援を行い、安定した学校生活を送ることができました。				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	16,611,146 円	17,055,432 円	16,912,506 円
		事業費 計	16,611,146 円	17,055,432 円	16,912,506 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
			特別な教育的支援を必要とする児童生徒や配慮を必要とする児童生徒に対し、児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行い、学校生活の充実を図るため、上位施策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
			小中学校に町雇用の特別支援教育支援員を配置しているため、町が事業主体となり事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
			各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数を配置し支援の在り方を工夫し成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
			各小中学校に特別な教育的支援を必要とする児童生徒がいるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
			特別支援教育支援員配置事業に類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある
			各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数を配置し、支援の在り方を工夫し成果を下げずにコスト削減を行うことができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態把握と特別支援教育支援員の活用状況を詳細に把握し、特別支援教育支援員を必要とする学校や児童生徒に応じた支援体制を構築する必要があります。 児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行えるよう学校へ支援・助言を行い、学校生活の充実を図る必要があります。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		利根町教育研究会補助金			評価番号	3-2-5-6
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【５】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			事業	利根町教育研究会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	小中学校における教育活動の充実を図ることを目的として、利根町教育研究会補助金を活用して、本町小中学校の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げていることで資質向上を図っています。 年度ごとに、重点部会を組織し研究の重点化を図るとともに、小学校陸上記録会・町音楽を楽しむ会等を実施しています。		

●実施 ～DO～

事業業績	教職員で組織されている教育研究会で、教育研究活動を通して教員の資質・能力の向上を図るため、各研究部会を構成し研究内容等の成果や課題を検証・評価し指導力の向上に努めました。 各研究部会において、児童生徒を対象とした小学校陸上記録会、音楽を楽しむ会、英語インタラクティブフォーラム、つばさ展他事業も行いました。			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	350,000 円	350,000 円	350,000 円
	事業費 計	350,000 円	350,000 円	350,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
			利根町教育研究会補助金を活用し、本町の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げることは、特色ある学校教育の推進につながるため、整合性がとれています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
			児童生徒の学力向上、健やかな身体・豊かな心を育成することにつながることから、町が関与した事業として妥当性があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
			児童生徒の課題を把握し、その課題解決に向けた取組を一層推進していく必要があります。 各行事等の諸費用は成果が見られるが、教職員の資質向上につながる成果が見られないため、見直す余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
			児童生徒の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上に直接関わる研究会組織のため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
			町教育研究会という組織で事業を進めているため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある
			小学校3校においては、児童の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が見られないため、コストの削減余地があります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 新学習指導要領に対応するための新たな研究・研修に対応する必要があるが、小学校においては、児童の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が見られないため、町教育研究会の組織を生かし教育活動の充実に努める必要があります。		